

# 調査票(給与所得者用)の記入対象者の決め方

記入対象者の人数は、事業所の区分(層)によって変わります。

令和6年12月中に給与を支払った人(源泉徴収税額表「日額表」の丙欄適用者を除く。)を基に、該当する層番号の記入対象者数の抽出割合をご確認ください。

なお、年収 2,000 万円を超える方は全員記入していただく必要があります。

また、以下に記載の内容はあくまで目安ですので、具体的な計算方法は裏面の詳細をご参照ください。

## 令和6年12月中に給与を支払った人(丙欄適用者は除く)の数が1~499人の事業所

令和6年12月中に給与を支払った人数  
(丙欄適用者は除く)

層番号:記入対象者数(目安)

1~9人	→	第1層: <b>全員</b>
10~29人	→	第2層: 年収 2,000 万円超の方 + 他の給与所得者数の 1/2
30~99人	→	第3層: 年収 2,000 万円超の方 + 他の給与所得者数の 1/6
100~499人	→	第4層: 年収 2,000 万円超の方 + 他の給与所得者数の 1/20
500人未満かつ 資本金 10 億円以上の 株式会社の「本社」	→	第8層: 年収 2,000 万円超の方 + 他の給与所得者数の 1/20

例えば…

年収 2,000 万円超が 2 人  
他の給与所得者数が 60 人の  
場合

→ 12 人分を記入します。

例えば…

年収 2,000 万円超が 4 人  
他の給与所得者数が 300 人の  
場合

→ 19 人分を記入します。

※「他の給与所得者数」とは、丙欄適用者と年収 2,000 万円超の方を除いた人数です。

## 令和6年12月中に給与を支払った人(丙欄適用者は除く)の数が 500 人以上の事業所

令和6年12月中に給与を支払った人数  
(丙欄適用者は除く)

層番号:記入対象者数(目安)

500~999人	→	第5層: 年収 2,000 万円超の方 + 他の給与所得者数の 1/100
1,000~4,999人	→	第6層: 年収 2,000 万円超の方 + 他の給与所得者数の 1/200
5,000~19,999人	→	第7層: 年収 2,000 万円超の方 + 他の給与所得者数の 1/200
20,000人超	→	第7層: 年収 2,000 万円超の方 + 100 人

例えば…

年収 2,000 万円超が 5 人  
他の給与所得者数が 700 人の  
場合

→ 12 人分を記入します。

例えば…

年収 2,000 万円超が 20 人  
給与所得者数が 25,000 人の  
場合

→ 120 人分を記入します。

※「他の給与所得者数」とは、丙欄適用者と年収 2,000 万円超の方を除いた人数です。

第2層~第8層の事業所は裏面の詳細をご覧ください。

## 記入対象者の具体的な計算方法(詳細)

## お手もとにご用意いただくもの

- 令和6年12月中に給与を支払った人が分かるもの(例:給与台帳等)
- 年末調整の内容が分かる源泉徴収簿等(帳簿書類名は例示であり、事業所によって異なることがあります。)
- 調査票の記入のしかた(①)

以下は、記入対象者を決めるための計算方法です。  内に人数を記入してください。

【ご参考】市区町村等へ提出した給与支払報告書データ(CSVファイル)を活用して、回答データ(調査票(給与所得者用))を作成することが可能です。詳しくは、国税庁ホームページの「インターネット(オンライン調査システム)を利用した回答のご案内」(<https://www.nta.go.jp/publication/statistics/kokuzeicho/r06minkyu/minkyu-online.htm>)をご覧ください。  
※国税庁ホームページ>刊行物等>統計情報>令和6年分民間給与実態統計調査の対象となられた事業所の皆様へ

- 令和6年12月中に給与を支払った人全員が分かるもの(給与台帳等)と源泉徴収簿等を用意します。  
給与台帳等の全人数  A  人から、「日額表」丙欄を適用した人数  B  人を除いた人数  C  人。
- 給与の金額(年間)が 2,000 万円を超える  D  人を選び出します。 ※全員が記入対象者です。
- C  人 -  D  人 =  E  人。 ※「 C 」のうち、給与の金額(年間)2,000 万円以下の給与所得者数
- 記入対象者数を計算するため、 C  の人数を右の表に当てはめ、F(分母)、G(任意の数)を決めます。  
(※1)  
$$\frac{\text{E} - \text{G}}{\text{F}} + 1 \text{人} = \text{H}$$
  
(※2) (小数点以下切捨て)  
※1 E 欄の人数が 20,000 人を超える場合は、右の表によらず、「E ÷ 100」(小数点以下切捨て)を F 及び G 欄に入れてください。  
※2 「F(分母)」とは、記入対象者を決める抽出率であり、帳簿等の中から一定の人数間隔で抽出するための数です。  
※3 「G(任意の数)」とは、記入対象者を無作為に選ぶために用いる数です。上表、該当する層の「G(任意の数)」の範囲内のお好きな数字をお選びください。
- 記入対象者は  D  +  H  =  I  人。 ※調査票(給与所得者用)に記入する人数です。

層番号	<input type="text"/> C <input type="text"/> の人数	F(分母)	G(任意の数)
第8層	資本金10億円以上の株式会社の本社(1~499人)	20	1~20
第1層	第1層の事業所は全員分を記入します		
第2層	10~29人	2	1~2
第3層	30~99人	6	1~6
第4層	100~499人	20	1~20
第5層	500~999人	100	1~100
第6層	1,000~4,999人	200	1~200
第7層	5,000人以上	200	1~200

まず、給与の金額(年間)が 2,000 万円を超える  D  人を調査票(給与所得者用)に記入します。  
続いて、給与の金額(年間)が 2,000 万円以下  E  人の給与台帳の中で、一番上に記載されている人から数えて  G  番目の人を一人目として選び、順次  F  人ごとに  H  人に達するまで選び出し  D  に続き、 H  を記入します。調査票(給与所得者用)には合計  I  人を記入します。

※源泉徴収税額表「日額表」の丙欄適用者は除きます。

D+H の合計  I  人は、調査票(源泉徴収義務者用)(③)の 2(2)の「回答いただいた給与所得者用調査票の人員及び層番号」欄の人員に記載し、F,G 欄を記入する際に使用した表の層番号(第   層)は、調査票(源泉徴収義務者用)(③)の 2(2)の「回答いただいた給与所得者用調査票の人員及び層番号」欄の層に記載してください。